日本財団をのぞいてください。

いま、どこで何が最も必要とされているのか。私たちは自分の目で見極め、支援活動を行っています。失敗をおそれず勇気をもって行動すること。社会に対しオープンであること。その積み重ねをここにご報告します。

マラッカ海峡の航路整備
82億円
（昭和44年から30年間）

日本の輸入する原油の約8割が通過するマラッカ・シンガポール海峡は、世界有数の難所。安全な航海のために海図の作成や、灯台、航路標識の設置などを受けもち、日本の生命線を守り続けています。

ハンセン病制圧プロジェクト
−874万人
（昭和50年から平成8年）

人類の闘いでもあるハンセン病の根絶に向けて動いてきました。世界に1,000万人いたと言われる患者数が126万人（平成8年）に減少したと報告され、2,000年までに制圧される予定です。

チェルノブイリ医療支援
30億円
（平成3年から平成8年）

1986年に発生したチェルノブイリ原発事故。1991年から、血液障害や甲状腺異常などに苦しむ児童たちへの検診活動が始まり、5年間で約15万人の児童が検診を受けました。いつでもデータをさし上げます。

北極海航路開発事業
6億8千万円
（平成5年から平成8年）

日本、ロシア、ノルウェーの3国による新航路開発プロジェクト。スエズ運河経由の航路に比べ、航程が約半分になるだけでなく、南方航路が危険な場合の、もう一本の動脈になります。

メガフロート研究開発
30億円
（平成7年から平成9年）

100×20mという「畳のお化け」を海に敷きつめて、空港や物流基地として活用するメガフロート計画。海を利用して新しい陸地を創る研究です。

ケアポート事業
42億5千万円
（平成3年から平成7年）

心安まる「高齢者の港」、ケアポート。住み慣れた土地で、生きがいと誇りを持って暮らしていける高齢者福祉モデル施設の建設を支援しています。みんな一人部屋です。

会長の給与
0円
（平成8年度）

日本財団の会長、理事長は無給です。

日中医学奨学金制度
35億9千万円
（昭和62年から平成8年）

1987年にスタート。毎年100名ずつの中国人奨学生が1年間、研修を受けられる制度。日本の大学や研究機関の183施設で研修を受けた950人の奨学生は、この成果を中国の医療分野に持ち帰り活躍しています。そのうちの75人は、大学教授になりました。

ボランティア支援
664件
（平成6年から平成7年）

福祉・環境・伝統文化など、国内のボランティア・グループが行う草の根レベルの活動にも、100万円を限度とした支援を行っています。

笹川グローバル2000
68.5億円
（昭和60年から平成7年）

アフリカの貧困と飢餓を軽減し、トウモロコシなどの主食穀物の自給自足をめざす農業技術指導プロジェクトを現在12ヶ国で展開しています。

――― 昨日、メイズ輸出の最初の船が、エチオピアからケニアに向けて出発します ―――
メレス・ゼナウィ エチオピア首相（プロジェクトの推進者 ボーローグ博士にあてた手紙の抜粋）

平成7年度も4つの事業分野を柱に活動しました。

海洋船舶事業
201事業74団体
173億8千万円

海洋船舶事業
（主な事業）
- ●メガフロート（超大型浮体式海洋構造物）の研究開発
- ●マラッカ・シンガポール海峡の航行援助施設の整備
- ●北極海航路開発事業の国際共同プロジェクト推進
- ●タンカー事故時の油回収技術の研究
- ●船用燃料電池による推進システムの研究開発
- ●新形式超高速船（テクノスーパーライナー）総合実験研究開発
- ●海と船に関する知識の普及
- ●海洋環境の調査・保全　など

公益・福祉事業
340事業265団体
208億4千万円

公益・福祉事業
（主な事業）
- ●老人ホームなどの高齢者福祉施設の建設（24団体）
- ●障害者の社会復帰のための施設の建設（14団体）
- ●文化芸術振興のための支援（13団体）
- ●民間消防・防火・防犯活動支援
- ●生涯スポーツの支援
- ●屋内ゲートボール場の建設
- ●青少年へのボランティア教育
- ●若手研究者への研究費助成　など

ボランティア支援事業
442事業437団体
5億6千万円

ボランティア支援事業
（主な事業）
- ●阪神・淡路大震災被災者支援に係る事業（41団体）
- ●車いす対応リフト付車両の配備事業（77団体）
- ●ブッポウソウ保護活動支援
- ●地域伝統文化（芸能）伝承のための備品整備
- ●在日外国人支援のための日本語講座開催
- ●幼少児国際交流活動のための講習会開催
- ●高齢者のための在宅介護活動
- ●地域市民活動推進のための活動支援　など

海外協力援助事業
100事業86団体
84億5千万円

海外協力援助事業
（主な事業）
- ●笹川グローバル2000アフリカ食糧増産事業
- ●災害に対する国際援助事業
- ●アフリカにおける失明予防プログラムの推進
- ●バングラデシュにおける農村社会開発の推進
- ●ペルーにおける小学校の建設
- ●ハンセン病制圧プロジェクトの推進
- ●独立海洋委員会第2回総会及び公聴会の開催
- ●日本現代デザインの国際巡回展の開催　など

平成7年度の決算報告です。

●重要な会計方針

1. モーターボート競走法施行規則に基づく「モーターボート競走会等の提出する財務諸表等の様式」（運輸省告示第572号）により整理しています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法について
   有価証券・投資有価証券…取得価額による原価基準を採用しています。
3. 固定資産の減価償却について
   有形固定資産…減価償却の方法は、定率法による直接償却により実施しています。
4. 引当金の計上基準について
   退職手当引当金…期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
5. 財務状況に関しては、発生主義により計算しています。

支出総額
約648億6千万円

●貸借対照表（平成8年3月31日現在 単位：千円）

（資産の部）

科目	金額
基本財産	27,076,223
預金	11,908,310
金銭信託	10,543,323
有価証券	3,818,567
固定資産	806,223
普通財産	284,472,542
流動資産	56,380,582
現金・預金	46,878,752
未収入金	9,152,616
その他の流動資産	349,214
固定資産	228,091,960
有形固定資産	4,175,008
無形固定資産	5,333
長期貸付金	212,379,368
その他の固定資産	9,532,251
資産合計	311,548,765

（負債の部）

科目	金額
流動負債	13,281,263
未払金	12,529,728
その他の流動負債	751,535
固定負債	351,136
退職手当引当金	351,136
負債合計	13,632,399

（基本金・基金・剰余金の部）

科目	金額
基本金	27,076,223
基金	252,755,000
貸付基金	230,000,000
業務費平衡基金	19,255,000
固定資産取得基金	3,500,000
固定資産基金	4,180,341
剰余金	13,904,802
未収交付金	9,152,616
その他の剰余金	4,752,186
基本金・基金・剰余金合計	297,916,366
負債及び基本金・基金・剰余金合計	311,548,765

●基金収支決算明細書（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで 単位：千円）

1.貸付基金の部

項	金額
（収入の部）	
前期繰越金	17,705,956
当期繰入金	4,100,000
貸付償還金	62,681,876
計	84,487,832
（支出の部）	
当期貸付金	66,867,200
次期繰越金	17,620,632

（注）平成8年3月31日現在
貸付引当預金　17,620,632
貸付金残高　212,379,368
貸付基金総額　230,000,000

2.業務費平衡基金の部

項	金額
（収入の部）	
前期繰越金	20,555,000
当期繰入金	0
計	20,555,000
（支出の部）	
当期取崩し	1,300,000
次期繰越金	19,255,000

3.固定資産取得基金の部

項	金額
（収入の部）	
前期繰越金	2,500,000
当期繰入金	1,000,000
計	3,500,000
（支出の部）	
当期取崩し	0
次期繰越金	3,500,000

●平成7年度剰余金処分計算書（単位：千円）

区分	金額
平成7年度剰余金	13,904,802

上記の剰余金を平成8年度に繰り越すものとします。

●損益計算書（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで 単位：千円）

款	項	金額	備考
（収入の部）			
繰越剰余金		10,783,779	*1
交付金		60,662,668	*2
その他の収入		7,313,526	
合計		78,759,973	
（支出の部）			
一般管理費		2,248,680	*3
事業費		57,486,250	
	貸付事務費	1,000,531	*4
	補助金1号	17,382,322	*5
	補助金2号	20,839,800	*6
	啓知啓発費	4,599,434	*7
	海外協力援助費	8,450,428	*8
	国内協力援助費	907,083	*9
	調査研究費	795,385	*10
	その他の事業費	108,335	*11
	特別協賛金	3,402,932	*12
基金繰入れ		5,100,000	
	貸付基金繰入れ	4,100,000	*13
	固定資産取得基金繰入れ	1,000,000	*14
固定資産購入費		20,241	*15
	有形固定資産	19,299	
	無形固定資産	942	
計		64,855,171	
剰余金		13,904,802	
	未収交付金	9,152,616	*16
	その他の剰余金	4,752,186	
合計		78,759,973	

●監事報告：以上の平成7年度事業内容及び決算内容につきましては、全て適正かつ妥当であることを証明いたします。
日本財団　監事　松崎　[illegible]

●損益計算書の備考

- *1 平成6年度の収支決算による剰余金を7年度に繰り越した金額
- *2 「モーターボート競走法」により定められた日本財団への交付金（モーターボート競走売上金の約3.3%）
- *3 役職員の給与の他、福利厚生、租税公課、事務や出張等に関する経費
- *4 造船事業者等を対象とした貸付け事業に伴う租税公課等
- *5 公益法人（財団法人や社団法人）が行う造船及び海難防止に関する事業を支援するための経費
- *6 公益法人（財団法人や社団法人、社会福祉法人）が行う観光・体育・社会福祉等に関する事業を支援するための経費
- *7 テレビやラジオ、雑誌等で日本財団の活動内容を皆様にお知らせするための経費
- *8 国連機関や海外のNGO等の行う事業を支援するための経費
- *9 国内のボランティアが行う福祉や環境等に関する活動を支援するための経費
- *10 日本財団が行うシンポジウムや福祉施設の在り方等について調査・研究を実施するための経費
- *11 海上気象情報をラジオ放送し、海難防止を促進するための経費及び日本財団が所有する「船舶振興ビル」の管理・運営を行うための経費
- *12 モーターボート競走法施行規則に基づき実施される特別協賛の交付金により、公益性の高い阪神・淡路大震災の復興等に対し支援するための経費
- *13 造船事業者等を対象とした貸付け事業を行うために積み増す資金
- *14 ビルの建替え等を行うために積み増す資金
- *15 事務機器等の購入のための経費
- *16 平成7年度末に調整したモーターボート競走の収益金のうち、平成8年度へ繰り越され、予算化される金額

日本財団の概要です。

国家のお金ではありません。
私たちの活動資金は
モーターボート競走の売上の

3.3%

によってまかなわれています。

役員名簿（平成8年12月末現在）

役職名	氏名	
会長	曽野綾子	作家
理事長	笹川陽平	全国モーターボート競走会連合会　会長
常務理事	歌川令三	元・世界平和研究所　理事
常務理事	[illegible]	元・運輸省大臣官房審議官
常務理事	[illegible]	元・防衛庁防衛大学校長
常務理事	[illegible]	元　日本財団　事務局長
理事	稲葉興作	石川島播磨重工業　代表取締役会長
理事	[illegible]	大阪府モーターボート競走会　会長
理事	田久保忠衛	杏林大学　大学院国際協力研究科長
理事	細川隆一郎	政治評論家
理事	[illegible]	日本海事協会　会長
理事	的場順三	大和総研　理事長
理事	吉野和男	府中市長
理事	渡部昇一	上智大学文学部　教授
監事（常勤）	松崎　[illegible]	元・日本財団　総務部長
監事	村山徳五郎	中央監査法人　理事長
監事	[illegible]	税理士

評議員名簿（平成8年12月末現在）

氏名	
青木半治	日本陸上競技連盟　会長
[illegible]	日本モーターボート選手会　会長
岡崎久彦	元・駐タイ王国大使
[illegible]	京都大学　名誉教授
[illegible]	佐賀県モーターボート競走会　会長
日下公人	ソフト化経済センター　理事長
[illegible]	住友重機械工業　相談役
[illegible]	小原国際学園　理事長
[illegible]	戸田市長
谷川　久	船員中央労働委員会　会長
谷沢永一	関西大学　名誉教授
成田有恒	作家、スポーツ評論家（筆名：寺内大吉）
[illegible]	ディプロマット　代表取締役
山本　[illegible]	空港施設　代表取締役社長

●名称：財団法人　日本船舶振興会
●会長：曽野綾子
●設立：1962年（昭和37年）10月1日
●所在地：〒105 東京都港区虎ノ門1-15-16 船舶振興ビル
●理事数：14名（うち常勤理事：4名）
　監事数：3名（うち常勤監事：1名）
●評議員数：14名
●職員数：89名（男62名 女27名）うち休職・休業者：2名
　嘱託員数：11名　合計：100名

初任給
22万円

*平成8年度実績（4年制大学事務職）。但し、諸手当含む。

日本財団
The Nippon Foundation
（財）日本船舶振興会の通称です

日本財団を、もっとのぞきたい、
もっと知りたいという方は
インターネットのホームページで24時間、情報を公開しています。
http://www.nippon-foundation.or.jp/
お問い合わせは、日本財団広報部まで　TEL.03-3502-2375

[illegible]